



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月31日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松本 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,367	12.9	378	—	357	—	216	196.6
2021年3月期第3四半期	7,411	△7.5	△62	—	△82	—	72	△15.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.90	—
2021年3月期第3四半期	3.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,354	10,923	51.2
2021年3月期	20,998	10,946	52.1

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 10,923百万円 2021年3月期 10,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.2	360	64.4	330	87.0	180	△37.6	8.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	21,974,000 株	2021年3月期	21,974,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	148,900 株	2021年3月期	148,424 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	21,825,373 株	2021年3月期3Q	21,826,174 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による景気停滞が続いておりましたが、10月以降新規感染者数が大きく減少し、各種制限の緩和が進んだことから、回復しつつあります。しかしながら、再び新規感染者数が増加する懸念がある他、海上輸送の逼迫、さらには、原燃料価格の上昇等、経済活動の正常化にはまだまだ時間を要するものと思われまます。

化学工業におきましては、堅調な半導体関連を中心に景気を持ち直しが見られるものの、原燃料価格の高騰により、引き続き予断を許さない状況にあり、当社を取り巻く外部環境の変化を注視し、対応していくことが重要であると認識しております。

こうした状況下、当社は外部環境の変化に迅速かつ的確に対応し、製品を安定的に供給することが社会的使命であるとの認識のもと、重要課題を克服・解決しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の業績状況といたしましては、売上高は前年同四半期比12.9%増の8,367百万円となり、売上高の増加に伴い営業利益は378百万円、経常利益は357百万円、四半期純利益は216百万円とそれぞれ前年同四半期と比べ増加しました。

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29条 2020年3月31日）等を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の売上高には83百万円、売上原価には55百万円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には27百万円の減少分がそれぞれ含まれております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期第3四半期累計期間				2022年3月期第3四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	735	2,194	2,929	39.5	719	2,529	3,249	38.8
化成品関係	1,674	284	1,959	26.4	1,787	398	2,186	26.2
医薬品関係	1,866	656	2,522	34.1	1,794	1,137	2,932	35.0
合計	4,276	3,135	7,411	100.0	4,302	4,065	8,367	100.0
構成比(%)	57.7	42.3	100.0		51.4	48.6	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

医薬用途、工業用途、サプリメント用途の輸出販売が好調であったことから、売上高は3,249百万円と、前年同四半期と比べ319百万円(10.9%)の増収となりました。

【化成品関係】

タイヤコード接着剤用原料、特殊触媒の販売が増加したため、売上高は2,186百万円と、前年同四半期と比べ227百万円(11.6%)の増収となりました。

【医薬品関係】

国内は一部原薬で売上が減少したものの、原薬及び原薬中間体の輸出が伸び、売上高は2,932百万円と、前年同四半期に比べ409百万円(16.2%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態に関する分析

当第3四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から758百万円増加し、10,477百万円となりました。これは主に、製品、原材料の増加と、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から402百万円減少し、10,877百万円となりました。これは主に、機械及び装置、投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から538百万円増加し、7,078百万円となりました。これは主に、電子記録債務、短期借入金、設備関係電子記録債務の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から159百万円減少し、3,353百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から23百万円減少し、10,923百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点における当社の2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月17日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,062
受取手形及び売掛金	2,948	2,938
製品	3,418	4,000
仕掛品	464	385
原材料	1,155	1,539
その他	476	551
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,718	10,477
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,335	2,286
機械及び装置（純額）	2,094	1,949
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	56	64
その他（純額）	1,319	1,225
有形固定資産合計	8,916	8,636
無形固定資産	181	224
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668	1,429
その他	513	586
投資その他の資産合計	2,181	2,016
固定資産合計	11,279	10,877
資産合計	20,998	21,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469	1,513
電子記録債務	220	487
短期借入金	3,800	3,900
1年内返済予定の長期借入金	379	371
未払法人税等	47	69
賞与引当金	168	71
設備関係電子記録債務	43	132
その他	409	533
流動負債合計	6,539	7,078
固定負債		
長期借入金	1,493	1,312
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	1,075	1,088
資産除去債務	14	14
その他	328	336
固定負債合計	3,512	3,353
負債合計	10,052	10,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	3,457	3,602
自己株式	△47	△47
株主資本合計	10,131	10,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	479
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	815	647
純資産合計	10,946	10,923
負債純資産合計	20,998	21,354

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	7,411	8,367
売上原価	6,258	6,646
売上総利益	1,153	1,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	347	348
賞与引当金繰入額	16	16
研究開発費	182	199
その他	668	778
販売費及び一般管理費合計	1,215	1,342
営業利益又は営業損失(△)	△62	378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	34
雑収入	13	24
営業外収益合計	46	59
営業外費用		
支払利息	39	37
支払手数料	12	12
補助金返還損	—	24
雑損失	13	6
営業外費用合計	66	80
経常利益又は経常損失(△)	△82	357
特別利益		
受取保険金	150	—
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
支払補償金	—	29
固定資産除却損	19	37
特別損失合計	19	66
税引前四半期純利益	102	290
法人税等	30	74
四半期純利益	72	216

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、船積基準で収益を認識する輸出取引のうち一部取引について、着荷基準で収益を認識する方法に変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は83百万円、売上原価は55百万円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は27百万円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した、会計上の見積り等に際しての新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定について重要な変更はありません。